



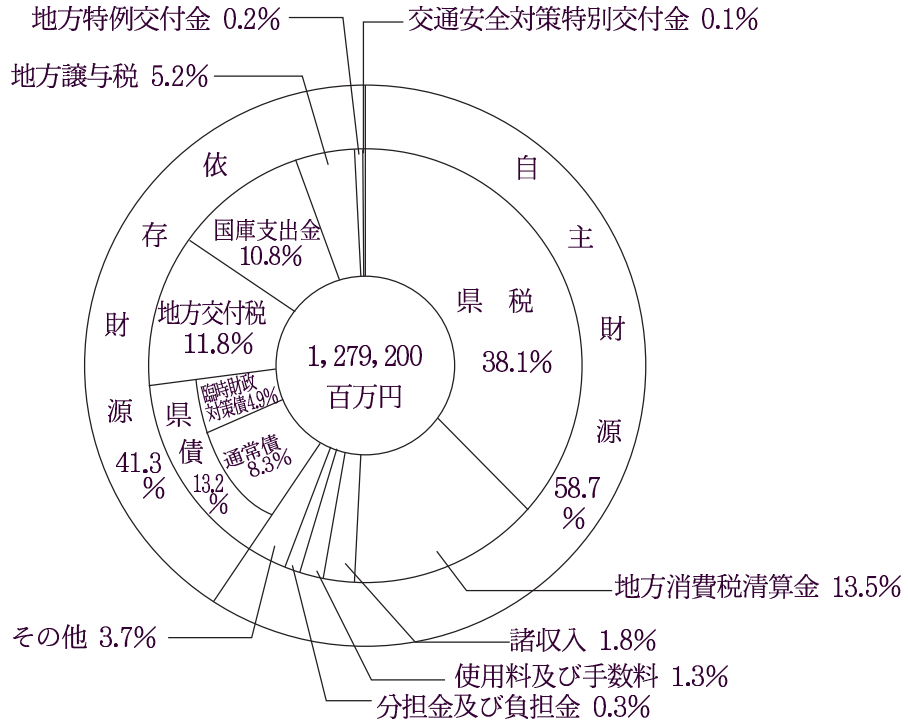
令和2年度 当初予算案 参 考 資 料 編

- ・ 歳入予算構成比(円グラフ) …………… P . 1
- ・ 歳出予算構成比(目的別)(円グラフ) …………… P . 2
- ・ 歳出予算構成比(分析別)(円グラフ) …………… P . 3
- ・ 当初予算規模の推移…………… P . 4
- ・ 当初予算と投資的経費の推移…………… P . 5
- ・ 県債残高(一般会計)及び活用可能基金額の推移…… P . 6
- ・ 使用料・手数料の改定状況…………… P . 7
- ・ 消費税率引上げ分の活用について…………… P . 10
- ・ 法人事業税超過課税充当対象事業…………… P . 12
- ・ 事業見直し…………… P . 13

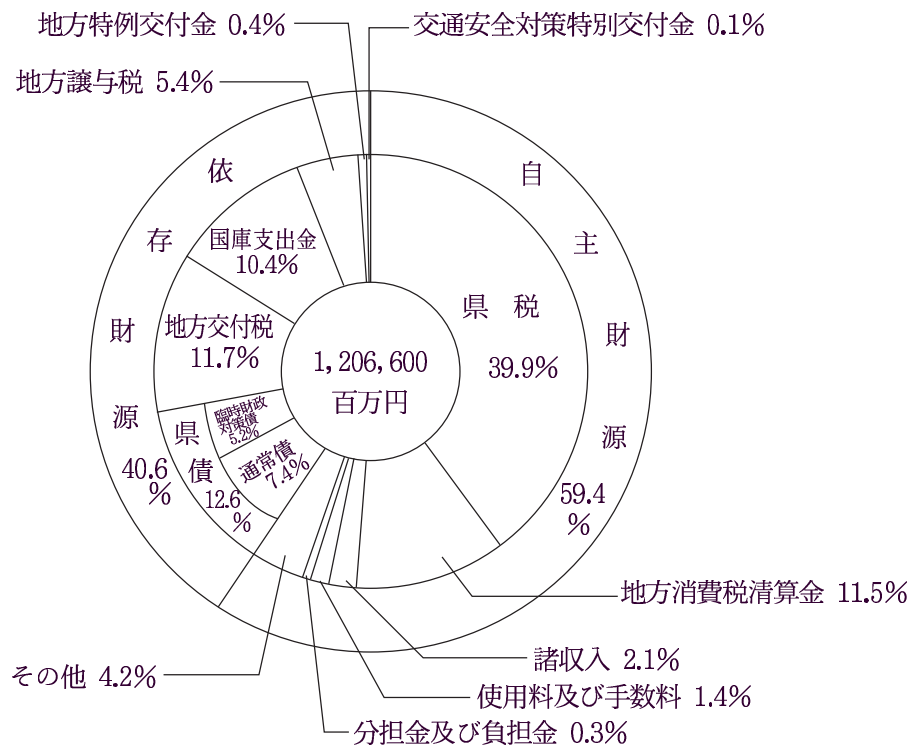
静 岡 県

歳入予算構成比

2年度当初

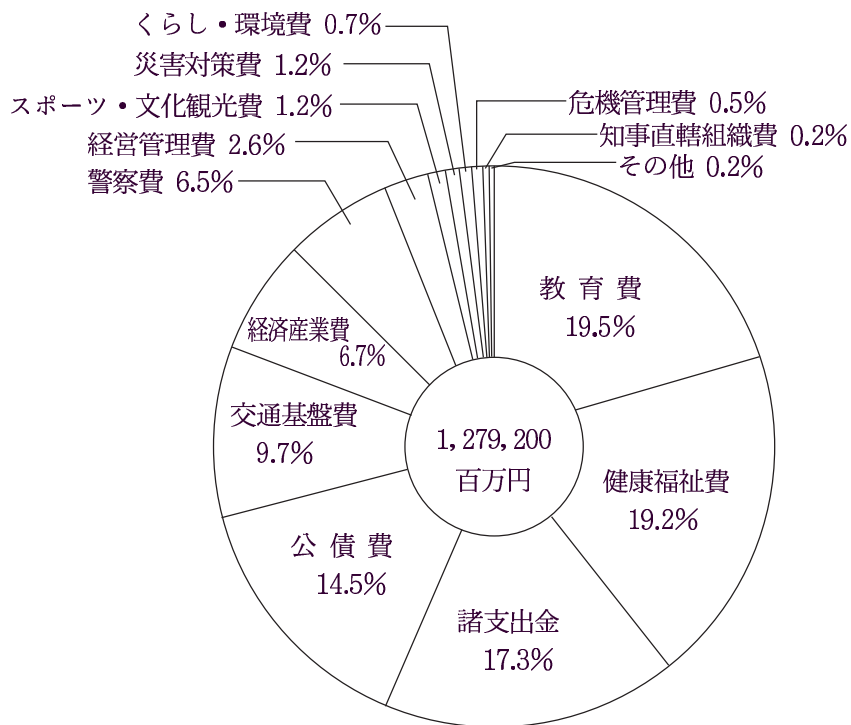


元年度当初

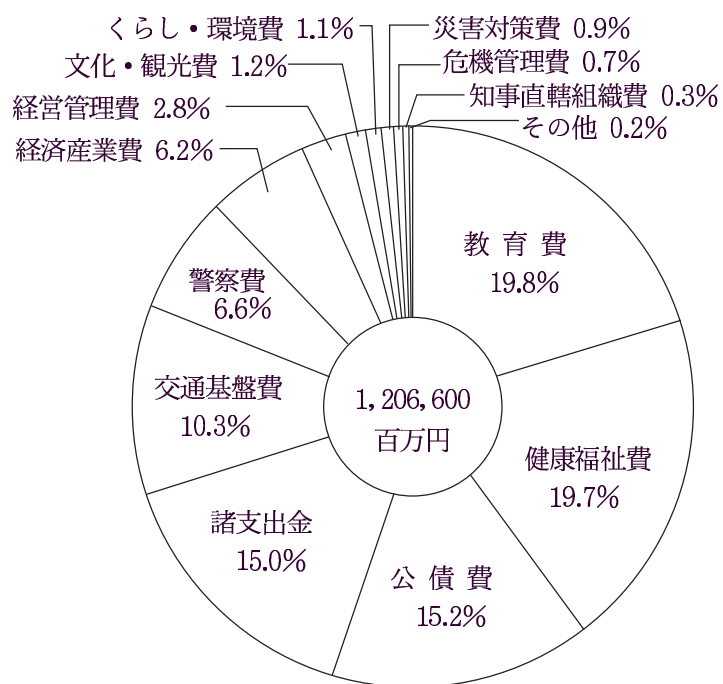


歳出予算構成比（目的別）

2年度当初

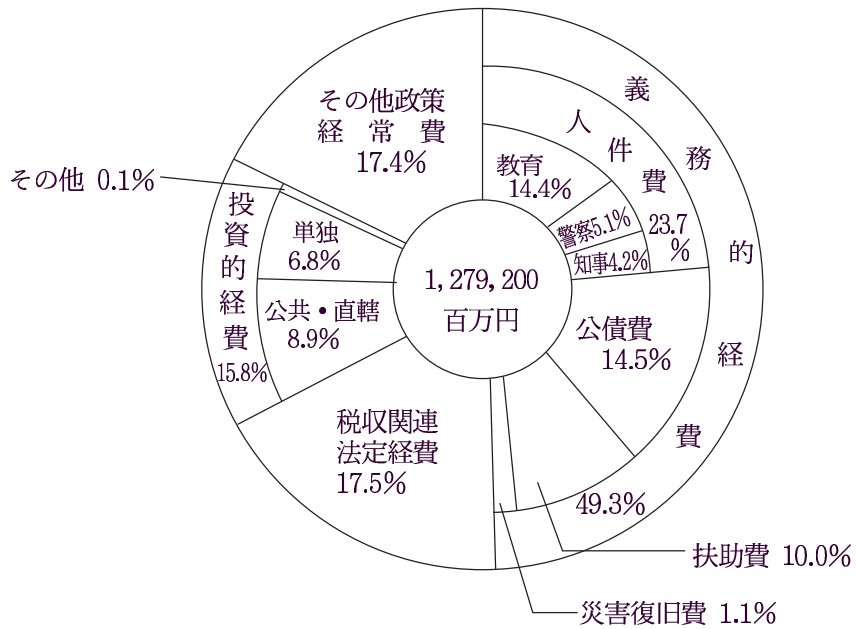


元年度当初

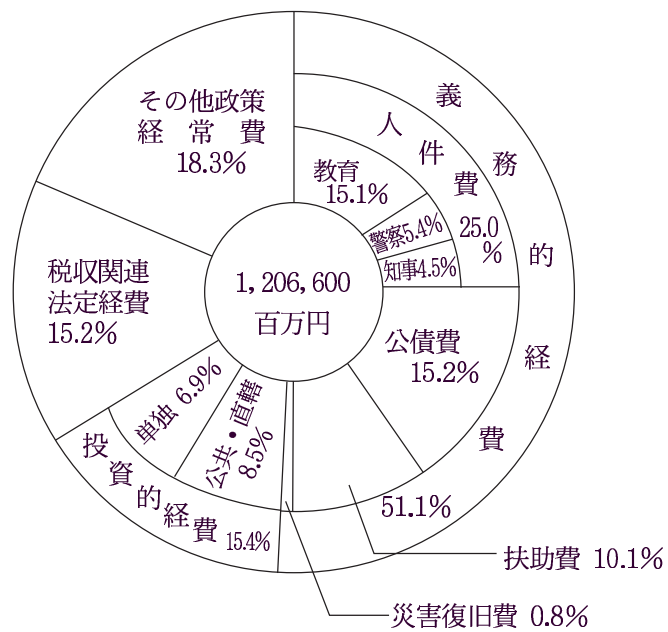


歳出予算構成比（分析別）

2年度当初



元年度当初



当初予算規模の推移

(単位:百万円・%)

年 度	一 般 会 計	特 別 会 計	企 業 会 計	合 計	伸 率
昭和35	26,855	1,057	-	27,912	28.2
40	58,440	2,934	6,407	67,781	11.0
45	126,830	17,371	13,315	157,516	25.0
50	306,990	27,759	21,611	356,360	20.3
55	569,500	35,211	34,924	639,635	10.9
60	676,600	43,086	48,519	768,205	5.0
平成元	874,100	69,236	57,164	1,000,500	9.5
5	1,118,200	86,182	99,818	1,304,200	2.8
6	1,185,500	99,751	105,349	1,390,600	6.6
7	1,243,000	98,334	95,941	1,437,275	3.4
8	1,271,500	105,611	90,730	1,467,841	2.1
9	1,298,500	111,939	83,311	1,493,750	1.8
10	1,351,000	121,254	83,974	1,556,228	4.2
11	1,352,000	121,304	96,974	1,570,278	0.9
12	1,322,000	119,593	99,103	1,540,696	1.9
13	1,321,500	124,720	95,764	1,541,984	0.1
14	1,192,000	294,061	95,667	1,581,728	2.6
15	1,177,000	366,189	98,280	1,641,469	3.8
16	1,164,000	352,233	95,980	1,612,213	1.8
17	1,140,300	378,147	103,024	1,621,471	0.6
18	1,140,300	389,376	104,254	1,633,930	0.8
19	1,139,500	379,680	108,107	1,627,287	0.4
20	1,129,800	438,339	107,031	1,675,170	2.9
21	1,131,800	476,717	64,314	1,672,831	0.1
22	1,126,500	409,379	56,311	1,592,190	4.8
23	1,132,400	370,101	63,655	1,566,156	1.6
24	1,130,600	418,214	56,277	1,605,091	2.5
25	1,139,100	435,164	51,548	1,625,812	1.3
26	1,180,200	492,733	59,169	1,732,102	6.5
27	1,239,700	503,542	56,352	1,799,594	3.9
28	1,240,928	450,295	56,359	1,747,582	2.9
29	1,205,800	474,310	60,544	1,740,654	0.4
30	1,187,200	816,407	70,186	2,073,793	19.1
令和元	1,206,600	828,528	83,747	2,118,875	2.2
2	1,279,200	821,650	80,115	2,180,965	2.9

当初予算と投資的経費の推移

(単位：億円・%)

年度	当初予算	投資的経費			当初予算額に占める割合		
			うち 公共・直轄	うち 単独		うち 公共・直轄	うち 単独
平成13	13,215	3,224	1,635	1,557	24.4	12.4	11.8
14	11,920	2,743	1,420	1,305	23.0	11.9	10.9
15	11,770	2,630	1,363	1,253	22.3	11.6	10.6
16	11,640	2,573	1,349	1,212	22.1	11.6	10.4
17	11,403	2,350	1,206	1,131	20.6	10.6	9.9
18	11,403	2,306	1,184	1,101	20.2	10.4	9.6
19	11,395	2,114	979	1,112	18.6	8.6	9.8
20	11,298	2,080	882	1,168	18.4	7.8	10.3
21	11,318	1,861	802	1,012	16.4	7.1	8.9
22	11,265	1,708	917	746	15.1	8.1	6.6
23	11,324	1,657	860	747	14.6	7.6	6.6
24	11,306	1,715	943	752	15.2	8.3	6.7
25	11,391	1,780	930	840	15.6	8.1	7.4
26	11,802	1,825	938	877	15.4	7.9	7.4
27	12,397	1,746	966	770	14.1	7.8	6.2
28	12,409	1,698	900	790	13.7	7.2	6.4
29	12,058	1,693	865	813	14.1	7.2	6.7
30	11,872	1,741	920	796	14.7	7.8	6.7
令和元	12,066	1,866	1,032	828	15.4	8.5	6.9
2	12,792	2,016	1,137	873	15.8	8.9	6.8

投資的経費は災害復旧費を除く

県債残高（一般会計）及び活用可能基金額の推移

（単位：億円）

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
県債残高	24,685	25,317	26,048	26,650	27,091	27,099	27,082	27,353	27,459	27,939	28,014
うち通常債	19,100	18,643	18,248	17,741	17,182	16,598	16,100	15,918	15,667	15,978	15,878
うち 臨時財政対策債	5,224	6,333	7,473	8,594	9,590	10,176	10,618	11,008	11,354	11,526	11,670
活用可能基金額 (当初予算編成後)	47	250	253	146	252	355	361	161	313	374	208

県債残高：H30以前は決算、R元は最終予算、R2は当初予算ベース

令和2年度 使用料・手数料の改定状況

1 改定区分

新設するもの

・法令等の改正、機器の新設等により、新たに使用料・手数料の徴収を行うもの

廃止するもの

・組織改正等に伴う使用料・手数料の廃止

2 改定の状況

【一般会計】

(単位:千円)

区 分	項 目 数	R 2 収入見込			増収率 B/A	主な改正内容
		現 行 分 A	改 定 分 B	合 計 A+B		
新設するもの	84	-	50,821	50,821	皆増	毒物劇物製造業又は輸入業 登録申請手数料 静岡県立農林環境専門職 大学社会人講座受講料 職業能力開発短期大学校 入校料 工業技術研究所機器使用料 ほか
廃止するもの	4	-	-	-	-	発達障害者支援センター 診断書手数料 パーキング・チケット発給 手数料 ほか

新設・廃止する使用料・手数料 【一般会計】

○新設するもの

(単位:千円)

課名	区分	条例名等	新設理由	新設項目数	主 な 内 容	新設による増収額	適用年月日
消防 保安課	条例	静岡県手数料 徴収条例	地方公共団体の手 数料の標準に関する 政令の改正	1	圧縮水素自動車燃料装置用容器に係る容器検査又は容器再検査 内容積1ℓ未満の容器 1個につき 150円	0	R2. 4. 1
				1	圧縮水素自動車燃料装置用容器に係る容器検査又は容器再検査 内容積1ℓ以上5ℓ未満の容器 1個につき 160円	0	R2. 4. 1
				1	圧縮水素自動車燃料装置用容器に係る容器検査又は容器再検査 内容積5ℓ以上30ℓ未満の容器 1個につき 260円	0	R2. 4. 1
				1	圧縮水素自動車燃料装置用容器に係る容器検査又は容器再検査 内容積30ℓ以上150ℓ未満の容器 1個につき 320円	0	R2. 4. 1
				1	圧縮水素自動車燃料装置用容器に係る容器検査又は容器再検査 内容積150ℓ以上の容器 1個につき 320円に10ℓ又は10ℓに 満たない端数を増すごとに57円を 加えた額	0	R2. 4. 1
建築安全 推進課	条例	静岡県手数料 徴収条例	建築物エネルギー 消費性能基準等を 定める省令の改正	20	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第36条第1項の規定に基づく審査 1件につき 18,000円 ほか	0	公布の日
薬事課	条例	静岡県手数料 徴収条例	毒物及び劇物取締 法の改正	2	毒物劇物製造業又は輸入業登録申請手数料(原体の製造業及び輸入業の登録) 1件につき 27,200円	27	R2. 4. 1
				2	毒物劇物製造業又は輸入業登録更新申請手数料(原体の製造業及び輸入業の登録) 1件につき 10,200円	92	R2. 4. 1
				2	毒物劇物製造業又は輸入業登録変更申請手数料(原体の製造業及び輸入業の登録) 1件につき 5,200円	10	R2. 4. 1
				2	毒物劇物製造業又は輸入業登録票の書換え交付に係る手数料 1件につき 2,400円	2	R2. 4. 1
				2	毒物劇物製造業又は輸入業登録票の再交付に係る手数料 1件につき 4,000円	0	R2. 4. 1

課名	区分	条例名等	新設理由	新設項目数	主 な 内 容	新設による増収額	適用年月日
農業ビジネス課	条例	静岡県立農林環境専門職大学等の設置、管理及び授業料等に関する条例	社会人講座を開講に伴う新設	2	社会人講座の受講料 1件につき 10,000円 ほか	570	R2. 4. 1
職業能力開発課	条例	静岡県立職業能力開発施設の設置、運営及び授業料等に関する条例	職業能力開発短期大学の開校に伴う新設	1	職業能力開発短期大学の授業料 1件につき 234,600円	0	R3. 4. 1
				2	職業能力開発短期大学の入校料 1件につき 84,600円 ほか	14,508	R2. 8. 1
商工振興課	規則	静岡県工業技術研究所の設置、管理及び使用料に関する条例施行規則	機器導入等に伴い、新たに43項目を設定	43	音響材料評価システムの使用料 1時間につき 3,540円 ほか	35,583	R2. 4. 1
警察本部	条例	静岡県手数料徴収条例	許可証書換え事務の実施に伴う新設	1	金属くず商許可証の書換えに係る手数料 1件につき1,500円	29	R2. 10. 1
計				84		50,821	

○廃止するもの

(単位:千円)

課名	区分	条例名等	廃止理由	廃止項目数	主 な 内 容	廃止による減収見込額	適用年月日
障害福祉課	条例	静岡県発達障害者支援センター診療所の設置、管理並びに使用料及び手数料に関する条例	静岡県発達障害者支援センター診療所の廃止	1	静岡県発達障害者支援センター診療所における診療にかかる経費	△1,921	R2. 4. 1
				1	静岡県発達障害者支援センター診療所における証明書、診断書又は身体検査書の交付	△56	R2. 4. 1
警察本部		静岡県手数料徴収条例	パーキングチケットの廃止	2	パーキング・チケットの発給	△17,300	R2. 4. 1
計				4		△ 19,277	

令和2年度当初予算 消費税率引上げ分の活用

消費税率引上げに伴う地方消費税増収分は、全額を社会保障の財源に活用

歳入

(単位：百万円)

区 分	R2 当初	
	5 8%	8 10%
地方消費税実収入の増 ・ 税収から市町への交付金等を控除	31,928	14,325

歳出

区 分		R2 当初	
		5 8%	8 10%
新しい 経済政策 パッケージ	幼児教育・保育の無償化 企業拠出金による待機児童の解消 保育士の処遇改善 介護職員（介護・障害）の処遇改善 高等教育の授業料等減免（大学・私立専門）	-	7,068
社会保障 の充実	子ども・子育て支援の充実 ・ 子ども・子育て支援給付費負担金 ・ 放課後児童クラブ運営費助成 ほか 医療・介護の充実 ・ 地域医療介護総合確保基金の積立て ・ 介護報酬改定における介護職員の処遇改善 ほか	13,423	-
	介護保険の低所得者負担軽減の充実	-	638
小 計		13,423	7,706
社会保障の安定化分等 (国民健康保険、医療費、高齢者福祉等の社会保障経費に充当)		18,505	6,619
合 計 (+)		31,928	14,325

地方消費税関係の歳入・歳出状況

(単位：億円)

	区 分	R 元	R2	差 額
歳 入	地方消費税	889	1,063	174
	地方消費税清算金収入 (都道府県間の清算)	1,386	1,728	342
	計 (+)	2,275	2,791	516
	子ども・子育て支援臨時交付金	27	-	皆減
	計 (+)	2,302	2,791	489
	8% 10%引上げ分	54	446	392
歳 出	地方消費税清算金支出 (税込関連法定経費)	826	1,028	202
	地方消費税交付金等 (税込関連法定経費)	709	883	174
	計 (+)	1,535	1,911	376
	8% 10%引上げ分	17	303	286
	実 収 入 (-)	740	880	140
	8% 10%引上げ分 (-)	37	143	106

< 地方消費税の税率 >

~ H26.3	H26.4 ~	R 元.10 ~
5 %	8 %	10%
国 4 % 地方 1 %	国 6.3% 地方 1.7%	国 7.8% 地方 2.2%

地方 1.7% $\xrightarrow{+0.5\%}$ 地方 2.2%

県は都道府県間清算後の額の 1/2 を市町に交付

令和2年度 法人事業税超過課税充当対象事業

県土全体を通じた「地震・津波対策」を着実に推進する事業に活用

()内は県負担額

1 新たな津波被害想定への対策

116.7億円(84.6億円)

< 主な事業 >

- ・津波防御施設の整備 89.3億円 (57.4億円)
防潮堤整備、堤防・水門の嵩上げ・耐震化 ほか
- ・津波避難施設の整備等 27.4億円 (27.2億円)
市町の地震・津波対策を促進するための交付金、津波避難設備の整備 ほか

2 超広域災害への対応

83.1億円(57.4億円)

< 主な事業 >

- ・橋梁の耐震対策・緊急輸送路の整備 47.0億円 (24.4億円)
橋梁の耐震対策、緊急輸送路の拡幅・要対策箇所の整備 ほか
- ・建築物耐震化の促進等 36.1億円 (33.0億円)
住宅耐震化の促進、県立学校等公共施設の移転・建替え ほか

3 複合災害・連続災害対策

10.1億円(0.1億円)

< 主な事業 >

- ・原子力災害、富士山噴火対策 10.1億円 (0.1億円)
原発防災資機材の整備、富士山登山者災害対策 ほか

4 災害に強い高規格幹線道路網の整備

97.8億円(50.6億円)

< 主な事業 >

- ・高規格幹線道路等の整備 97.8億円(50.6億円)
伊豆縦貫自動車道、金谷相良道路の整備、静岡市・浜松市への交付金 ほか

超過課税充当対象事業 計 307.7億円(192.7億円)

(令和2年度当初予算 超過課税収入額 86.1億円)

令和2年度当初予算における事業見直し

事業見直しの取組による財源確保（一般財源ベース） 69億円

<歳出のスリム化> 393事業 41億円

ビルド・アンド・スクラップ（創造的破壊）等 28億円

- ・ イベント、印刷物、モデル事業、補助事業等の見直し
- ・ 類似事業、長期継続事業、会議・協議会等の見直し
- ・ 民間の創意工夫の活用、一括発注の導入
- ・ 公債費（発行利率）、人件費（部活動指導手当）の見直し ほか

過去の決算等を踏まえた計上最適化 13億円

<歳入の確保> 45件 28億円

- ・ 土地・建物等の財産の売却
- ・ 国庫・外部資金の獲得
- ・ 広告料収入・負担金の確保 ほか

R2 当初予算における事業見直しの取組

(単位:百万円)

項 目	見直し額	件数	主な内容
歳出の徹底した見直し	4,142	393	
1 ビルド・アンド・スクラップ等の取組	2,771	275	
イベントの見直し	22	14	JASSO主催日本留学フェア参加見直し
印刷物の見直し	12	37	自主防災新聞の廃止
モデル事業の見直し	9	4	花と緑の地域シンボル創造モデル事業の見直し
補助事業の見直し	259	19	・静岡茶関連事業の見直し ・AOIプロジェクトの事業化支援見直し
類似事業(他団体、部局内外)の見直し	5	5	文化財団との重複事業を廃止
長期継続事業の見直し	162	17	・海外駐在員事務所の見直し ・観光案内所の見直し
会議、協議会等の見直し	9	22	会議開催回数精査
民間の創意工夫の活用(指定管理、委託等)	35	19	清掃委託業務の見直し
一括発注の促進	3	1	教職員住宅の解体について一括発注
単年度契約の複数年化	4	1	警察学校給食契約を複数年化
調査業務の見直し	10	15	流域下水道整備総合計画に関する調査項目見直し
その他	2,241	121	
うち、公債費の見直し	1,141	1	
うち、人件費(部活動指導手当)の見直し	190	1	
2 予算の計上最適化	1,371	118	過去の2月補正の予算減額等を踏まえた適正化
歳入の確保	2,759	45	
1 国庫、外部資金の獲得	616	33	地方創生交付金の活用 ほか
2 土地、建物等の財産の売却	1,955	3	売却計画に基づく未利用財産の売却
3 県有施設の有効活用(余裕床の貸付等)	3	3	県有地貸付の有償化
4 広告料収入の確保	3	2	県民だよりの紙面変更による、広告収入の増加
5 参加者負担金の徴取	7	1	陸上競技大会参加団体負担金の確保
6 その他	175	3	・地域医療介護総合確保基金の活用 ・地域鉄道対策事業債の活用
合 計	6,901	438	